

安易な消費税率引き上げに対する反対について

政府・与党において、1月6日に社会保障改革とその財源の安定的な確保を目的とした「社会保障・税一体改革素案」が示され、その財源として消費税率の引き上げが明記されています。

当協会は、徹底的な行財政改革、政治改革なしに安易に税率の引き上げ議論を推し進めることは容認できるものではなく、こうした状況を踏まえ、本日、政府・与党等の国会議員に対して別紙の意見書を提出しましたので、お知らせいたします。

平成24年2月1日
日本チェーンストア協会
広報部
TEL:03-5251-4600
FAX:03-5251-4601

「社会保障・税一体改革」の名の下での 安易な消費税率引き上げに改めて反対する！

平成24年2月1日

日本チェーンストア協会

1月6日に政府・与党から示された「社会保障・税一体改革素案」において、段階的な消費税率引き上げが提示された。

当協会は予てから、東日本大震災からの復興を図り、日本経済の再生と活性化を図るために、復旧・復興にむけたグランドデザインの下に必要な対策を惜しまず果敢に実行することが重要であり、この時期にあつて増税議論のみが先行することについて強く懸念を表明してきた。

急速に進行する少子高齢化、ひっ迫する国家財政に手当てが必要であることは国民が等しく理解するところである。しかしながら、そのことが現下において不退転の決意をもって消費税率を引き上げることを寛容していることを意味してはいない。

現下の日本経済は、世界的な信用不安が解消されない中、デフレの深耕、超円高の定着、電力供給の不安定等々きわめて不透明な状況にある。このような環境下で、消費税率引き上げを決することは、消費マインドを著しく減退させ、かえって日本経済の活性化と成長戦略に決定的に水を差す結果になりかねない。

消費税率引き上げ論議の前提は、特別会計を含む歳出の徹底的な見直しと公務員制度改革を柱とした行財政改革と、議員定数削減と歳費見直しを柱とした政治改革を断行し、国会・行政の身を切る努力に国民の真の理解と評価を得ることである。このような不退転の努力と成果が示されないままに、安易に消費課税増税を決することは到底容認できるものではなく、改めて安易な消費税率引き上げに強く反対する。

政府・与党、国会等での今後の議論においては、日本経済の活性化、成長戦略の推進等の観点から慎重にも慎重を期し、まずは行財政改革と政治改革の断行、復興対策・内需拡大策の実行に強く期待するものである。

以下、「社会保障・税一体改革素案」に対する具体的な意見を述べたい。

1. 不転の決意をもって臨んでいただきたいことは、特別会計を含む歳出の徹底的な見直しと公務員制度改革を柱とした行財政改革と議員定数削減と歳費見直しを柱とした政治改革を断行することであり、日本経済の活性化、成長戦略の推進である。

これらの成果を確認できないまま、消費税率の引き上げを決することは到底考えられない。

2. 国民が等しく望んでいることは将来不安の払しょくと暮らしの安定である。そのためには年金制度を柱とする社会保障制度改革は欠かせない。改めて最低保障年金の創設、年金制度の一元化が盛り込まれているが、政権公約に謳われて以来、いっこうに議論が具体化しないばかりか、短時間労働者への社会保険適用拡大といった小手先の議論のみが先行している。今こそ抜本的な改革議論を行うべきときであり、安易な適用拡大策は働き方を歪め、家計と企業経営に大きな影響を及ぼしかねないため、改めて断固反対する。

3. また、「基礎年金国庫負担 2 分の 1 への引き上げ」については、平成 21 年 4 月に決定されていたにもかかわらず、その間具体的な議論が進まず財源の手当てがなされなかったのは怠慢と言わざるを得ず、ここに恒久的に消費税を充てることが必然であるかのような考え方は看過することができない。ましてや年金制度の安定が根本的に確保されるものでもない。改めて年金財政の現状と見通しについて国民に分かりやすい説明がなされるべきである。

4. 日本経済は、長期にわたる低迷から脱却できないばかりか、未曾有の大震災からの復興の道筋も見えていない。このような環境下において、消費税率引き上げのみ先行して決することは、更なる消費低迷、景気の悪化を招くものと繰り返して主張する。「経済状況等を総合的に勘案した上で、引上げの停止を含め所要の措置を講ずる」とする旨の規定がどのように機能するかは不透明であり、「消費税率引き上げ」ありきではなく、経済状況の見極めを公正・公明・慎重に行われなければならない。まずは、消費行動を活性化に導くような具体的な施策の実行こそが重要であり、この分野においての政府のリーダーシップに強く期待する。

以上